様式第２号（第３条関係）

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

連番	担当課等	委託業務番号	委託業務名称		委託業務場所	委託業務概要
	契約期間	契約年月日	契約金額	契約相手方	選定理由	根拠規定
1	デジタル行政推進課	令和8年度 長デジ24号	長浜市情報ネットワーク保守業務委託		滋賀県長浜市八幡東町632番地　長浜市役所　ほか	ハードウェア保守・点検業務、ソフトウェア保守業務、機器監視、システム問合せ受付　等
	令和8年4月1日　から 令和9年3月31日　まで	令和8年4月1日	35,745,600円	滋賀県大津市浜大津一丁目1番26号 NTT西日本株式会社	全庁で使用する情報ネットワークの構築事業者であり、設定情報や運用状況を熟知し、通信障害など不測の事態にも迅速に対応できる唯一の事業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2	デジタル行政推進課	令和8年度 長デジ19号	長浜市住民基本台帳ネットワークシステムバージョンアップ対応業務委託		滋賀県長浜市八幡東町632番地　長浜市役所　ほか	住基ネットにおける市側機器のソフトウェア等のバージョンアップ対応
	令和8年4月1日　から 令和8年5月31日　まで	令和8年4月1日	2,073,500円	京都府京都市下京区木津屋橋通新町西入東塩小路町601 NUPビルディング京都駅前 京都電子計算株式会社	住民基本台帳ネットワークシステムの導入・設定事業者であり、国や庁内ネットワークとの接続構成や設定について熟知しているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3	デジタル行政推進課	令和8年度 長デジ21号	長浜市住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託		滋賀県長浜市八幡東町632番地　長浜市役所　ほか	住基ネット保守業務（ハードウェア、ネットワーク関連トラブル対応）
	令和8年4月1日　から 令和9年3月31日　まで	令和8年4月1日	1,507,000円	京都府京都市下京区木津屋橋通新町西入東塩小路町601 NUPビルディング京都駅前 京都電子計算株式会社	住民基本台帳ネットワークシステムの導入・設定事業者であり、国や庁内ネットワークとの接続構成や設定について熟知しているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4	デジタル行政推進課	令和8年度 長デジ17号	長浜市ネットワーク運用管理補助保守委託業務		滋賀県長浜市八幡東町632番地　長浜市役所　ほか	ガバメントクラウド接続サービスに係るネットワーク運用管理補助業務
	令和8年4月1日　から 令和9年3月31日　まで	令和8年4月1日	5,148,000円	京都府京都市下京区木津屋橋通新町西入東塩小路町601 NUPビルディング京都駅前 京都電子計算株式会社	ガバメントクラウドの領域の設計などを既に完了しており、標準準拠システムの開発業者であり、障害対応が可能な唯一の事業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5	デジタル行政推進課	令和8年度 長デジ9号	長浜市情報ネットワーク運用支援業務委託		滋賀県長浜市八幡東町632番地　長浜市役所　ほか	WSUS作業支援、年度末システム作業支援、問い合わせ対応　等
	令和8年4月1日　から 令和9年3月31日　まで	令和8年4月1日	10,729,950円	京都府京都市中京区壬生坊城町24番地の1古川勘ビル4F NECフィールディング株式会社	過去3年以上にわたり本市のネットワーク運用支援に携わり、本市特有のシステム構成やトラブル傾向等を熟知しており、安全かつ確実に当該業務を遂行できる唯一の事業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6	デジタル行政推進課	令和8年度 長デジ3号	長浜市におけるDX支援業務		滋賀県長浜市八幡東町632番地　長浜市役所　ほか	RPAシナリオ作成支援、問い合わせ対応、市業務における業務フローの再構築に関する助言　等
	令和8年4月1日　から 令和9年3月31日　まで	令和8年4月1日	2,970,000円	東京都港区北青山二丁目9番5 パーソルイノベーション株式会社	「地方創生人材支援制度(内閣府)」に基づいて長浜市とマッチングした企業と契約するため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7	デジタル行政推進課	令和８年度 長デジ第59号	長浜市住民基本台帳ネットワークシステムバージョンアップ対応業務委託		滋賀県長浜市八幡東町632番地　長浜市役所　ほか	住基ネットにおける市側機器のソフトウェア等のバージョンアップ対応（2回目）
	令和8年10月28日　から 令和9年2月28日　まで	令和8年10月27日	2,073,500円	京都府京都市下京区木津屋橋通新町西入東塩小路町601 NUPビルディング京都駅前 京都電子計算株式会社	住民基本台帳ネットワークシステムの導入・設定事業者であり、国や庁内ネットワークとの接続構成や設定について熟知しているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号